2025. 6. 18

【日本貿易統計（25 年 5 月）】

米国向け輸出、2 ヵ月連続マイナス

～米関税政策の影響により当面軟調な推移を予想～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

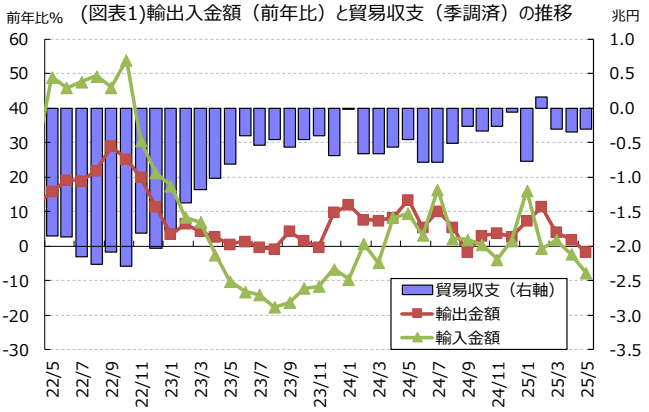
- **財務省の 5 月貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.7%と 8 ヵ月ぶりのマイナス。季調済前月比は＋0.1%と 2 ヵ月ぶりに小幅プラスとなった**
- **米国向け自動車の輸出金額は 2 ヵ月連続のマイナス、台数も 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった。米政権が 4 月に発動した追加関税の影響が出始めた可能性が高い**
- **輸出は当面軟調な推移が続くと予想する。相互関税一時停止期間は 7 月 9 日に期限を迎える。日米交渉は継続中で期限が延長される可能性もあるが、米関税政策の動きとその影響には引き続き留意が必要**

1．季調済輸出金額前月比は 2 ヵ月ぶりの小幅プラス

財務省から発表された 5 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.7%（4 月：同＋2.0%）、輸入金額は同▲7.7%（同▲2.2%）となった（図表 1）。輸出は 8 ヵ月ぶりのマイナス、輸入は 2 ヵ月連続のマイナスである。2025 年 5 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 143.97 円/ﾄﾞﾙと、2024 年 5 月の 155.48 円/ﾄﾞﾙに対し 7.4%の円高であった。

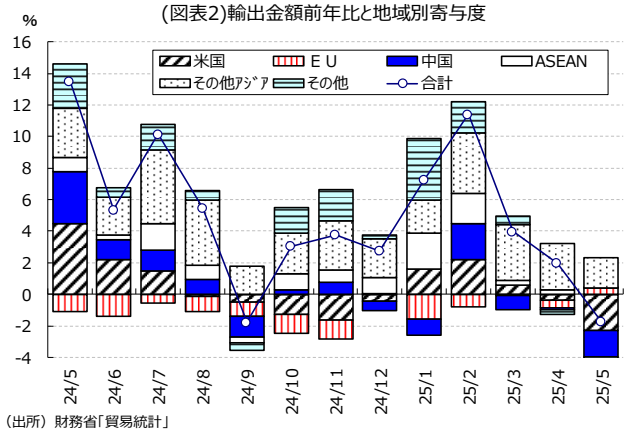
季調済輸出金額は前月比＋0.1%と 2 ヵ月ぶりの小幅プラス、季調済輸入金額は同▲0.3%と 2 ヵ月連続のマイナスで、季調済貿易収支は▲3,055 億円と 3 ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は小幅に縮小した。

(図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

(図表2)輸出金額前年比と地域別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

2．関税交渉中の米国向け輸出は 2 ヵ月連続のマイナス

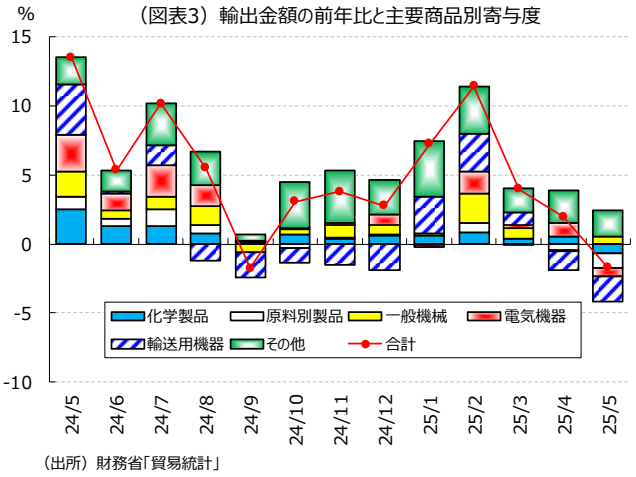
金額ベースの地域（国）別輸出では、関税交渉が行なわれている米国向けは前年比▲11.1%の 2 桁マイナスとなった。4 月の▲1.8%に続き 2 ヵ月連続のマイナスで、マイナス幅も大きく拡大した（図表 2）。

金額ベースの商品別輸出では、自動車を含む輸送用機器が前年比▲8.1%と、4 月の同▲5.9%に続き 2 ヵ月連続

のマイナスとなった（図表 3）。

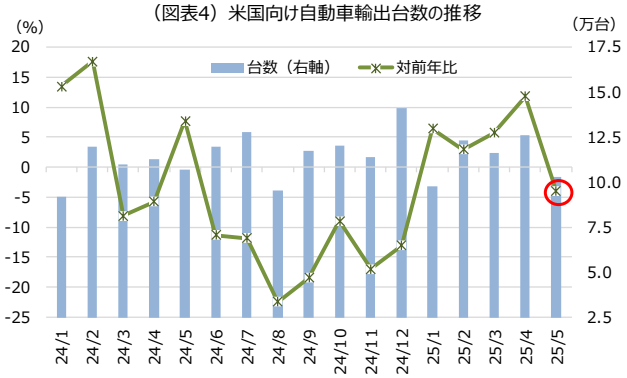
米政権は 4 月 3 日に自動車へ 25%、5 月 3 日には自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を発動した。自動車は前年比▲6.9%（寄与度：▲1.1 ポイント）のマイナスで、うち米国向けは同▲24.7%である。自動車部品は同▲11.4%（寄与度：▲0.4 ポイント）のマイナスで、うち米国向けは同▲19.0%となった。また、台数ベースで見た米国向けの自動車輸出は、関税引き上げ前の駆け込み需要等で 2025 年 1 月以降プラスで推移してきたが、5 月は同▲3.9%と 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 4）。1 台当たり単価は、前述のとおり為替の円高の影響はあるものの、前年比▲21.7%（4 月同▲14.8%）と大きく低下しており、自動車メーカーが低価格帯自動車への切り替えや価格引き下げ等で対応している可能性が高い。一方、欧州向けの輸出台数は対前年で 15 ヵ月ぶりのプラスとなった。

関税に関する日米交渉は継続中であり、6 月以降もこうした影響が続くことが予想される。



（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度

（出所）財務省「貿易統計」



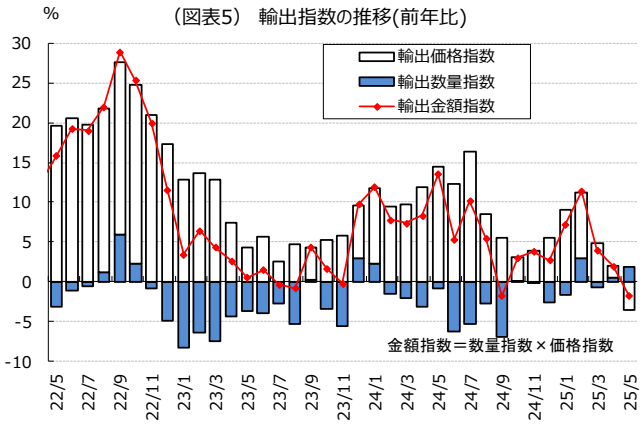
（図表4）米国向け自動車輸出台数の推移

（出所）財務省「貿易統計」

3．輸出数量指数は米国および中国向けが軟調な推移

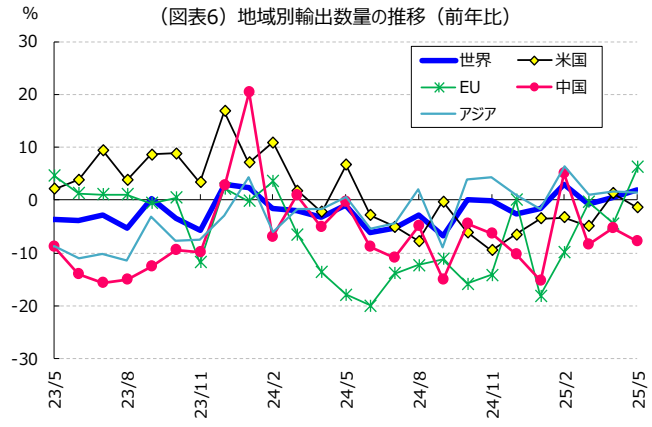
輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、5 月は価格指数が前年比▲3.5%（4 月：同＋1.5%）、数量指数が同＋1.8%（同＋0.5%）となった（図表 5）。価格指数は、円高の影響もあって 2020 年 11 月以来のマイナスとなった。数量指数は 2 ヵ月連続のプラスである。

実勢を示す輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲1.4%（4 月：同＋1.2%）、EU 向けが同＋6.3%（同▲4.4%）、アジア向けは同＋1.5%（同＋1.5%）、うち中国向けは同▲7.9%（同▲5.3%）である（図表 6）。



（図表5） 輸出指数の推移(前年比)

（出所）財務省「貿易統計」



（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）

（出所）財務省「貿易統計」

4．米関税政策の影響には引き続き留意が必要

海外経済の状況に鑑みると、輸出は当面軟調な推移が続くと予想する。米国景気は関税による物価上昇が個人消費を下押しすることで、今年の景気減速は避けられない。中国景気の停滞は長期化が予想されるのに加え、欧州景気の回復ペースも鈍い。

トランプ米政権は、関税政策に関し 5 月 8 日に英国と 2 国間貿易協定を結ぶことで合意した。米国は英国で生産された自動車について年間 10 万台までは関税を 10%に引

き下げる輸入枠を設ける。また、中国とは6月11日にロンドンで行なわれた2回目の閣僚交渉で、前回協議などで合意した内容を実行に移す枠組みで一致した。

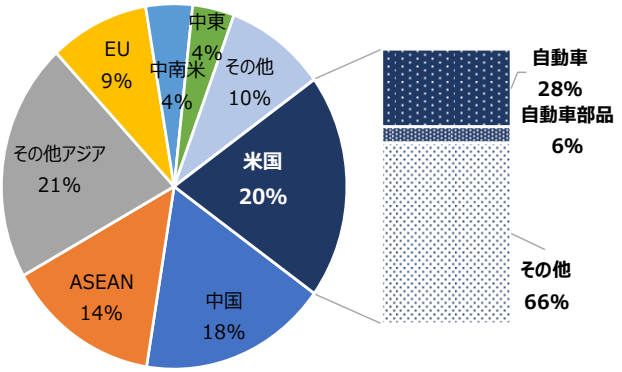
日本は赤沢経済財政・再生相が4月16日に初回、5月1日に2回目、5月23日に3回目、30日に4回目、6月6日には5回目の日米交渉を行なった（図表7）。当初、関税交渉の先頭集団と位置付けられていた日本だが、交渉について赤沢大臣からは「道筋は五里霧中」との発言もあるなど難航している模様である。16日（日本時間17日午前）には、石破首相がG7サミットのため訪れたカナダでトランプ米大統領と首脳会談を行なった。会談後、石破首相は「いまなお双方の認識が一致していない点が残っているため、パッケージ全体としての合意には至っていない」、「自動車は本当に大きな国益だ、国益を守り抜くために最善の努力を重ねるということに尽きる」と述べるなど、自動車関税などで課題が残っているとみられる。次の首脳会談として注目されるのは、オランダで24～25日に開催されるNATO（北大西洋条約機構）となる。

（図表7）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉（ベッセント財務長官は不在）
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表8）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

2024年の輸出額のうち米国向けは21兆2,947億円と2割を占める（図表8）。うち自動車は6兆261億円（構成比28%）、自動車部品は1兆2,312億円（同6%）であり、自動車関連が3分の1強を占める。自動車メーカー7社の決算発表によると、2026年3月期見通しについて、米関税の影響の不透明感から3社が業績予想の開示を見送り、開示した4社も為替の円高の影響などを見込む形で大幅な減益見通しとなった。7社が公表した関税の影響額は約1兆7,000億円（一部会社は1～2ヵ月分の影響額）にのぼる。自動車産業はすそ野が広く、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

7月9日には、相互関税の一時停止期間としている90日間の期限を迎える。ベッセント財務長官は11日の議会下院で期限を延長する可能性を示唆しているが、こうした関税政策の動きとその影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411